平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(大学)		担当部局庁	高等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度		担当課室	学生・留学生課		学生・留学生課長 松尾泰樹		
会計区分	一般会計		施策名	II-8 教育機会の確保のための支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道に居住するアイヌの子弟で、大学又は短期大学に進学する能力を持ち、将来、社会において有為な人材として活躍することが期待されながら、経済的理由によって進学後修学が困難な者に奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業を行う北海道に対し、その経費の一部を補助することを通じ、北海道のアイヌの子弟の大学、短期大学への進学を奨励し、社会的・経済的自立を促進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道が行う大学及び短期大学への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業に要する経費について、その1/2を補助。 ①経済的な理由により進学後、修学が困難な者に対して、奨学金を貸与する。 ②経済的な理由により進学後、修学が困難な者に対して、通学用品等助成金を貸与する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	89	83	72	65	120	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	89	83	72	65	120	
	執行額	78	71	70				
	執行率(%)	87.6%	85.5%	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	北海道が行うアイヌ子弟のための奨学金事業に対して、教育機会均等の観点から、それに要する経費について補助を行っているところであるため、成果目標及び成果実績の目標値を設定することは馴染まない。なお、これによりアイヌ子弟の進学率の向上を図っていく。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	貸与延人数		活動実績 (当初見込み)	人	230	205	210 (209)	— (212)
単位当たりコスト	33(万円/人)		算出根拠	単位当たりコスト =平成23年度補助金額(70百万円)/貸与延人数(210人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	奨学金	64百万円	119百万円	北海道、アイヌ団体の要望を踏まえ、施策を見直し生活援助に着目した新たな奨学金の創設を要求したため				
	通学用品等助成金	1百万円	1百万円					
計	65百万円	120百万円						

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明																				
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・先住民対策として行っている事業であり、国民的ニーズとは馴染まないと考える。 ・先住民対策の一環として、内閣官房に置かれたアイヌ政策推進会議においても推進を求められているものであり国の責任で実施すべきものである。 ・年度毎に在学学生と必要貸与額を北海道が把握し、交付していることから不用額が生じているが、北海道との連携を取りながら必要額を確保するよう努力したい。																				
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。																					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。																					
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・北海道がアイヌの子弟に限定して行う奨学金等の貸与事業に対する補助事業であることから、競争性の導入は妥当ではない。 ・北海道が行う事業に対する補助事業で、国と道の負担率が1:1であり、妥当な率である。 ・補助先の北海道が、個人に対して直接補助を行っており、有効な資金の流れと考えている。 ・補助金の内訳は全て奨学金等の貸与金であることから、必要なものに限定している。																				
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。																					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。																					
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																					
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・奨学金の貸与事業への補助であり、他の手段は考慮できない。 ・毎年度調査をしている訳ではないが道の行う実態調査によればアイヌ子弟の進学率はH11(16.1%)→H18(17.4%)と向上している。しかし一般の38.5%に比べるとその差は大きい。 ・奨学事業であることから成果物は生じない。																				
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。																					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																					
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。																					
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名																					
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道と連携し、奨学金等を貸与することで、進学率は着実に向上しているが、まだ、和人との開きは大きい。 ・また、先住民対策としてアイヌ子弟等への事業拡大の要望もあることも踏まえ、需要等の把握に努めることが課題であり、事業主体の北海道と更なる連携強化を図り、制度の見直しを含め検討を行いたい。 ・23年度の予算の見直しにより、積算時の不用額については改善されたものと考えるが、引き続き予算積算の適正化を図りたい。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <caption>北海道における大学・短大への進学率</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>昭和61年</th> <th>平成5年</th> <th>平成11年</th> <th>平成18年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>27.4%</td> <td>27.5%</td> <td>34.5%</td> <td>38.5%</td> </tr> <tr> <td>アイヌ</td> <td>8.1%</td> <td>11.8%</td> <td>16.1%</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td>格差</td> <td>-19.3%</td> <td>-15.7%</td> <td>-18.4%</td> <td>-21.1%</td> </tr> </tbody> </table> 出典:北海道「アイヌ生活実態調査」		昭和61年	平成5年	平成11年	平成18年	一般	27.4%	27.5%	34.5%	38.5%	アイヌ	8.1%	11.8%	16.1%	17.4%	格差	-19.3%	-15.7%	-18.4%	-21.1%
		昭和61年		平成5年	平成11年	平成18年																	
一般	27.4%	27.5%	34.5%	38.5%																			
アイヌ	8.1%	11.8%	16.1%	17.4%																			
格差	-19.3%	-15.7%	-18.4%	-21.1%																			
予算監視・効率化チームの所見																							
現状通り		1. 事業評価の観点：本事業は、北海道に居住するアイヌの子弟で、経済的理由によって進学後修学が困難な者に奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業を行う北海道に対する補助事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、北海道に居住するアイヌの子弟で、経済的理由によって進学後修学が困難な者に奨学金等の貸与を行うために必要な事業であり、現行において特段見直す内容は認められず、北海道との連携の強化など、引き続き制度の普及や需要の把握に努めていくべきである。																					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)																							
現状通り																							
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）																							
関連する過去のレビューシートの事業番号																							
平成22年行政事業レビュー	0136	平成23年行政事業レビュー	0137																				

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
70百万円

事業概要
北海道が行う大学及び短期大学
への進学奨励のための奨学金及
び通学用品等助成金の貸与事業
に要する経費について、その1/2
を補助。

[補助]

A.北海道
70百万円

事業概要
アイヌ子弟に対して奨学金及び通
学用品等助成金を貸与

[奨学金等貸与]

※国費投入額と総事業費の差額は北海道の負担額である。

B.個人(のべ210人)
141百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	奨学金	69			
	通学用品等助成金	1			
計		70	計		0
B.個人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨学金	学資等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.交付

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	学資等の貸与	70	-	-

B.奨学金等貸与

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	学資等	1	-	-
2	個人B	学資等	1	-	-
3	個人C	学資等	1	-	-
4	個人D	学資等	1	-	-
5	個人E	学資等	1	-	-
6	個人F	学資等	1	-	-
7	個人G	学資等	1	-	-
8	個人H	学資等	1	-	-
9	個人I	学資等	1	-	-
10	個人J	学資等	1	-	-